

沖縄県クリーンエネルギー・イニシアティブ 改定案（骨子）

2025.9.3

- 1. 本日は協議いただきたい事項…………… p.1**
2. 2040年度の将来像について…………… p.6
3. 2040年度の数値目標について…………… p.9
4. 2040年度の基本目標について ……… p.10
5. アクションプランについて ……… p.12

目次構成		計画の内容	主な改定事項
現行	改定案		
1章 基本的事項	1章 基本的事項	イニシアティブ策定の趣旨、対象期間、計画の位置づけ	策定の趣旨及び対象期間の見直し、本計画の性質（県民、事業者、行政等が連携を取りながら推進する計画であること）の追記
2章 策定の背景	2章 策定の背景	本県を取り巻く国内外のエネルギー関連動向	時点更新
3章 県のエネルギー動向	3章 県のエネルギー動向	県内のエネルギー動向、県内地域における取組状況、沖縄県のエネルギー特性	時点更新
4章 前計画の成果と課題	4章 これまでの取組の成果と課題	数値目標・指標の進捗状況とアクションプランの取組状況の総括、今後の課題	イニシアティブ策定以降（2021年度～）の取組を総括
5章 将来像と目標	5章 将来像と目標	沖縄県が目指すエネルギー社会の将来像と、その実現に向けた施策の方向性（基本目標）及び数値目標	2040年度の将来像・基本目標・数値目標の追加
6章 アクションプラン	6章 アクションプラン	将来像・目標の実現に向けた具体的な施策（アクションプラン）とそのロードマップ	アクションプランの整理
7章 イニシアティブの推進	7章 イニシアティブの推進	イニシアティブの推進体制、各基本目標の進捗把握指標	進捗把握指標の改定

目次構成		計画の内容	主な改定事項
現行	改定案		
1章 基本的事項	1章 基本的事項	イニシアティブ策定の趣旨、対象期間、計画の位置づけ	策定の趣旨及び対象期間の見直し、本計画の性質（県民、事業者、行政等が連携を取りながら推進する計画であること）の追記
2章 策定の背景	2章 策定の背景	本県を取り巻く国内外のエネルギー関連動向	時点更新
3章 県のエネルギー動向	3章 県のエネルギー動向	県内のエネルギー動向、県内地域における取組状況、沖縄県のエネルギー特性	時点更新
4章 前計画の成果と課題	4章 これまでの取組の成果と課題	数値目標・指標の進捗状況とアクションプランの取組状況の総括、今後の課題	イニシアティブ策定以降（2021年度～）の取組を総括
5章 将来像と目標	5章 将来像と目標	沖縄県が目指すエネルギー社会の将来像と、その実現に向けた施策の方向性（基本目標）及び数値目標	2040年度の将来像・基本目標・数値目標の追加
6章 アクションプラン	6章 アクションプラン	将来像・目標の実現に向けた具体的な施策（アクションプラン）とそのロードマップ	アクションプランの整理
7章 イニシアティブの推進	7章 イニシアティブの推進	イニシアティブの推進体制、各基本目標の進捗把握指標	進捗把握指標の改定

本日の協議対象

- 現行のイニシアティブでは、2050年度の将来像である「エネルギーの脱炭素化」を見据え、2030年度の将来像と、その実現に向けた基本目標・数値目標を設定しており、2030年度の目標達成に向けた重点プロジェクト、2050年度の将来像を見据えた次世代技術の取組であるチャレンジプロジェクトを定め、本県のエネルギー施策の推進に取り組んできたところである。

エネルギー政策の基本理念（S+3E）

2050年度

（将来像）

エネルギーの脱炭素化

2030年度

（将来像） 低炭素で災害に強い、沖縄らしい島しょ型エネルギー社会

（数値目標）

- 再生可能エネルギー電源比率 (2023) 12.5% ⇒ (2030) 18% 26%
- 水素・アンモニア電源比率 (2023) 0% ⇒ (2030) 1%
- エネルギー自給率 (2023) 3.0% ⇒ (2030) 5% 7%

（基本目標）

I エネルギーの
低炭素化

II エネルギーの
自立分散化

III エネルギーの
地産地消化

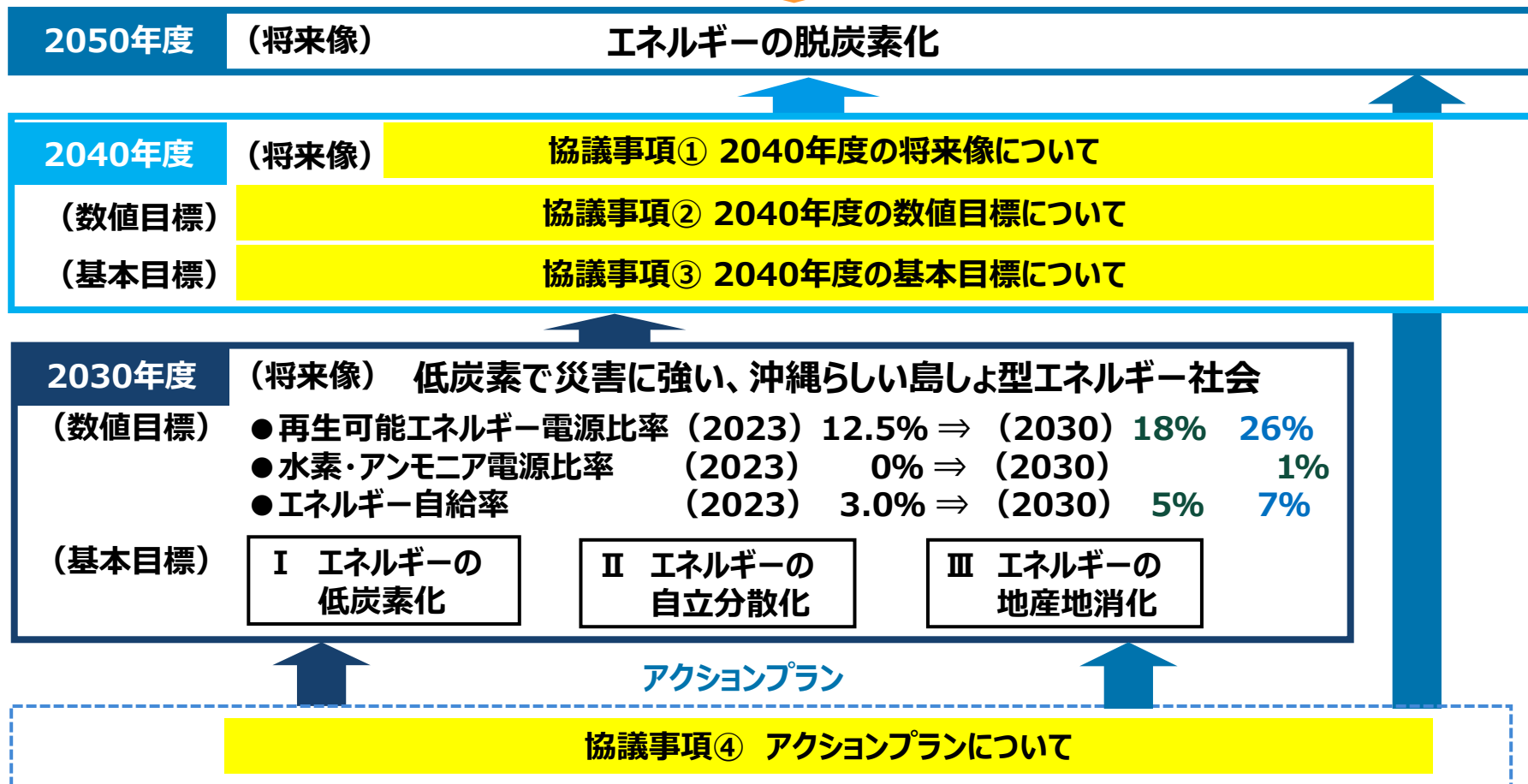
アクションプラン

重点プロジェクト

チャレンジプロジェクト

- 2050年度の将来像については、国の目標と整合する「エネルギーの脱炭素化」を引き続き目指すとともに、5年後となる2030年度の将来像の実現と、意欲的な目標の達成を堅持する。
- そのうえで、将来的な不確実要素を踏まえつつも、本県におけるエネルギーの脱炭素化に向けた予見性を高める観点から、2050年度に向けた通過点となる**2040年度の将来像・基本目標および数値目標と、その達成に向けた取組**を新たに設定する必要がある。

エネルギー政策の基本理念（S+3E）



1. 本日まで協議いただきたい事項………… p.1
- 2. 2040年度の将来像について………… p.6**
3. 2040年度の数値目標について………… p.9
4. 2040年度の基本目標について ……… p.10
5. アクションプランについて ……… p.12

- 現行イニシアティブでは、国のエネルギー政策で掲げられる「S+ 3 E」を基本理念とし、2050年度の「エネルギーの脱炭素化」を目指すとともに、2030年度に向けては、「低炭素で災害に強い、沖縄らしい島しょ型エネルギー社会」を将来像として掲げている。
- この2030年度の将来像は、**エネルギー政策の普遍的な考え方である「S+ 3 E」に基づく将来像を掲げてきたことを踏まえ、2040年度においてもその実現を引き続き目指すべきものであることから、その考えを踏襲**する。
- さらに、2040年度に向けた追加的な視点として、国のエネルギー政策では、エネルギーの安定供給・経済成長・排出削減の同時実現を目指す「GX（グリーン・トランスフォーメーション）」が一体的に推進されることを踏まえ、本県においても、エネルギーの脱炭素化の取組と産業振興の両立を目指し、**本県ならではの持続可能な成長を見据えた将来像**を掲げるものとする。

2040年度を目指す将来像（案）

持続可能な成長を支える、低炭素で災害に強い、沖縄らしい島しょ型エネルギー社会

- 2040年度の将来像は、2050年度の将来像である「エネルギーの脱炭素化」に向けて、産官学民が一体となって目指す沖縄県のエネルギー社会の姿を示すものである。
- エネルギー政策の普遍的な考え方である「S+ 3 E」に基づく2030年度の将来像を踏襲しつつ、エネルギーの安定供給、経済成長、脱炭素の同時実現を目指すGXの考え方について、島しょ県である本県の特殊性を考慮した上で取り入れることで、脱炭素化と産業振興の両立を図り、持続可能な成長を支えるエネルギー社会の形成を目指す。

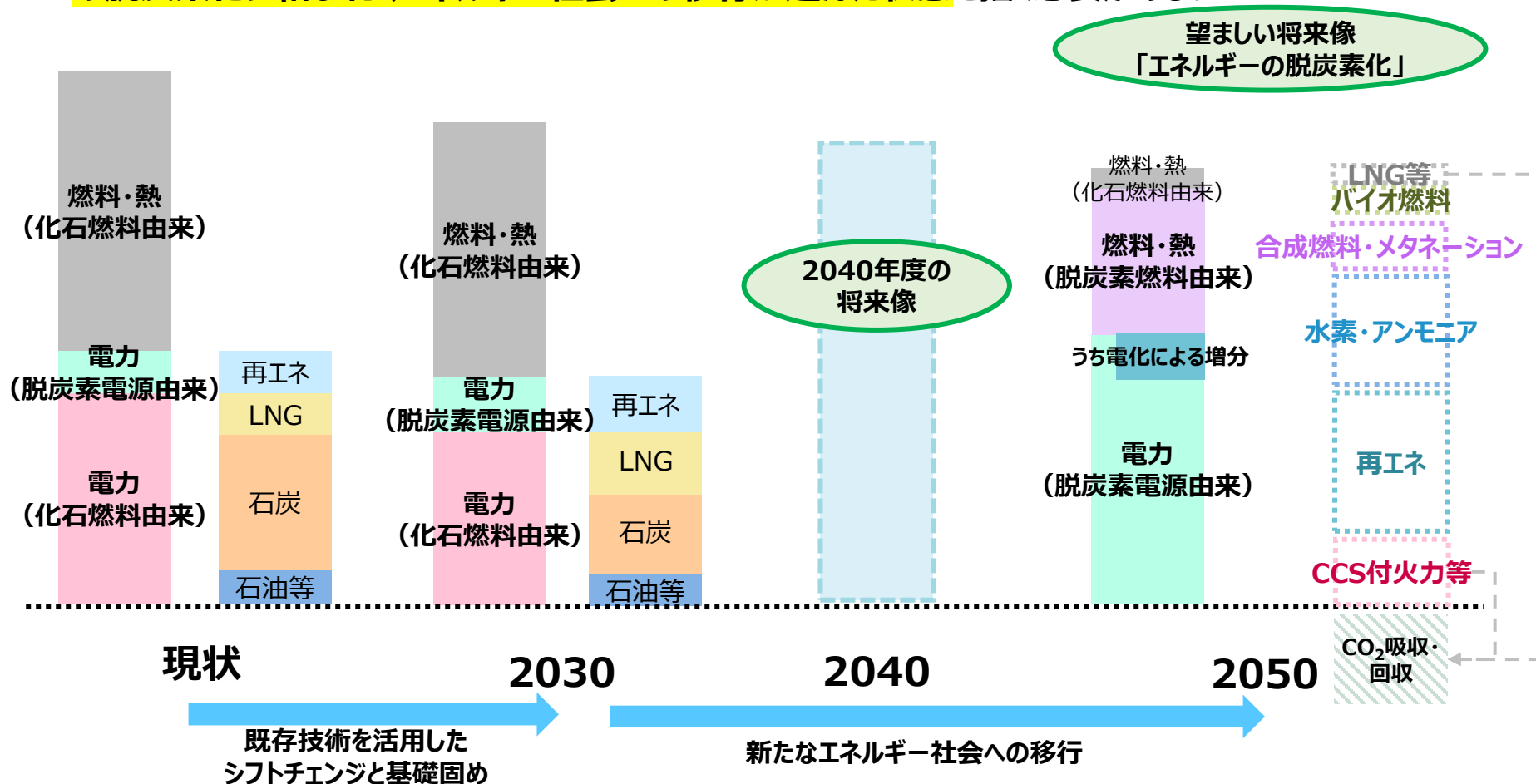


2030年度を目指す将来像（現行イニシアティブ）

低炭素で災害に強い、沖縄らしい島しょ型エネルギー社会

- 2030 年度までは、わが国で進むエネルギーシステム改革の大きな潮流を踏まえつつ、沖縄らしい島しょ型エネルギー社会への移行に備えたシフトチェンジと基礎固めを行うことを目標とする。
- 新たな時代に対応した持続可能な沖縄の発展に向け、SDGs の推進を基本理念として、県民等の【安全・安心】の確保を前提に、「低炭素で災害に強い、沖縄らしい島しょ型エネルギー社会」を目指す。

- 2050年度の将来像を達成するためには、これまでのエネルギー社会（技術、制度、人々の価値観等）の延長上にはない、革新的な次世代技術を取り入れた新たなエネルギー社会へと転換を図る必要がある。この点を考慮し、2030年度は、沖縄県独自の新たなエネルギー社会への移行に備えたシフトチェンジと基礎固めを行うことを目標としてきた。
- 2030年度以降は、**革新的技術の普及やライフスタイルの変化などの新たなエネルギー社会への移行を大胆に推進する期間**であり、その中間年度となる2040年度においては、**2050年度のエネルギーの脱炭素化に結び付くエネルギー社会への移行が進んだ状態**を描く必要がある。



1. 本日も協議いただきたい事項………… p.1
2. 2040年度の将来像について………… p.6
- 3. 2040年度の数値目標について………… p.9**
4. 2040年度の基本目標について …… p.10
5. アクションプランについて …… p.12

1. 本日まで協議いただきたい事項………… p.1
2. 2040年度の将来像について………… p.6
3. 2040年度の数値目標について………… p.9
- 4. 2040年度の基本目標について …… p.10**
5. アクションプランについて …… p.12

- 2040年度は、2050年度に向けた中間年度であり、エネルギーの脱炭素化を実現する本県としての産業・社会構造の転換の方向性を描く必要があることを強く意識し、本県の**エネルギーの脱炭素化に直結する重要な対策分野に関する基本目標**を定めることとする。

2040年度に向けた基本目標（案） 【新規】

I 再生可能エネルギーの最大化

再生可能エネルギーについて、2050年度に向けた電源の脱炭素化に加え、エネルギーの自立分散化の促進の観点も踏まえ、地域との共生や、電力系統との協調のもとで最大限の導入拡大を図る

II クリーンな燃料への移行

本県のエネルギー需給構造において重要な役割を担う火力発電及び化石燃料の脱炭素化に向け、天然ガスを活用した低炭素燃料へのシフトを進めつつ、次世代エネルギーやCCUS等について、経済合理性のもとで社会実装を図る

III エネルギーの地産地消化

エネルギーの安定供給と、地域社会や地域経済への貢献の観点から、県内産出エネルギーを活用したエネルギーの地産地消化を引き続き目指すとともに、その一環で、その向上に資する重要取組である省エネルギーを引き続き推進する

IV 脱炭素と産業振興の両立

本県の脱炭素化と経済成長の両立を実現するため、既存産業のGX化による産業競争力強化や、脱炭素を通じた新規産業の立地促進を図る

発展

発展

再編

新規

再エネ

LNG等

再エネ

CGS等

省エネ

2030年度に向けた基本目標

I エネルギーの低炭素化

気候変動問題に対する世界的な潮流やSDGsの理念、カーボンニュートラルを目指す国の方針等を踏まえ、沖縄県として地球温暖化対策に取り組むため、エネルギー消費の抑制を図るとともに、エネルギー源の一層の低炭素化の促進を図る

II エネルギーの自立分散化

集中的なエネルギー供給システムの技術的・経済的・対外的弱点を補い、安定供給とレジリエンスの観点も含めて、自立分散型エネルギーと集中型システムの協調を図る

III エネルギーの地産地消化

エネルギーの供給・分配・活用、それによるインフラ投資や新産業創出への波及を通して、地域社会や地域経済へ貢献するため、消費地での実情に合わせたエネルギー源の地産化の促進を図る

協議事項③：2040年度の基本目標について

1. 本日も協議いただきたい事項………… p.1
2. 2040年度の将来像について …… p.6
3. 2040年度の数値目標について …… p.9
4. 2040年度の基本目標について …… p.10
- 5. アクションプランについて …… p.12**

- 2040年度の将来像及び目標の実現に向けて効果の高い取組への選択と集中を図り、2050年度の脱炭素化に資する取組を確実に推進するため、重点プロジェクト及びチャレンジプロジェクトの位置づけを見直す。

重点プロジェクト

既存技術を最大限活用し、**社会移行に向けた基盤形成とその後の脱炭素化の着実な進展に資する基盤的取組**

チャレンジプロジェクト

2050年度の将来像に向けて2040年度までに具体化を図り、その後加速度的に拡大を目指すものとして、**エネルギー社会の転換に結び付く革新的取組**

- その上で、改定後の基本目標に沿って以下のとおり体系を整理する。

